

サービス産業の現状と課題

平成16年6月
経済産業省
商務情報政策局
サービス政策課

1. サービス業とはどういうものか

「サービス業」とは何を指すか

広義のサービス業 (= 第3次産業)

- G 電気・ガス・熱供給・水道業
- H 情報通信業
- I 運輸業
- J 卸売・小売業
- K 金融・保険業
- L 不動産業
- M 飲食店、宿泊業
- N 医療、福祉
- O 教育、学習支援業
- P 複合サービス事業
- Q サービス業(他に分類されないもの)
- R 公務(他に分類されないもの)
- S 分類不能の産業

国内生産額: 531兆円(59.3%)
付加価値: 376兆円(72.3%)
(いずれも2002年)

狭義のサービス業 (= Qサービス業)

- 専門サービス業
法律、会計、獣医、土木建築サービス業、デザイン業等
- 洗濯・理容・美容・浴場業
- その他の生活関連サービス業
旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭業等
- 娯楽業
映画館、興行場、スポーツ施設提供業等
- 自動車整備業
- 機械等修理業
- 物品賃貸業
- 広告業
- その他の事業サービス業
ビルメンテナンス業、警備業、労働派遣業等

国内生産額: 120兆円(13.4%)
付加価値: 104兆円(19.9%)
(いずれも2002年)

新産業創造戦略における重点サービス分野

国内生産額: 244兆円(27.2%)
2002年の国民生産総額と比較

コンテンツ

H: 放送業、パッケージソフトウェア業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、音声情報制作業、新聞業、出版業 Q: 映画館、興行場、興行団等

2001年市場規模	2010年市場規模(展望)
約11兆円	約15兆円
主なサービス等の市場規模(2000年)	
テレビ番組	3.0兆円
新聞	2.5兆円
雑誌	1.4兆円
カラオケ	0.9兆円

健康・福祉・機器・サービス

F: 食品製造業、医薬品製造業、医療用機械器具・医療用品製造業 N: 医療業、老人福祉介護業 O: フィットネスクラブ Q: スポーツ施設管理業 等

2002年市場規模	2010年市場規模(展望)
約5.6兆円	約7.5兆円
主なサービス等の市場規模(2002年)	
医療サービス	31.3兆円
医療用医薬品	6.4兆円
介護サービス	5.2兆円
スポーツ・健康維持サービス	3.1兆円

ビジネス支援サービス

H: 受託開発ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業 Q: 法律事務所、公認会計士事務所、土木建築サービス業、機械等修理業、物品賃貸業、広告業、建物サービス業、労働者派遣業 等

2000年市場規模	2010年市場規模(展望)
約7.6兆円	約10.7兆円
主なサービス等の市場規模(2000年)	
調査・情報サービス	14.9兆円
物品賃貸業	11.0兆円
広告	9.1兆円
自動車修理	6.7兆円

観光・集客交流サービス

I: 鉄道業、道路旅客運送業、航空運輸業 M: 一般飲食店、宿泊業 Q: 旅行業、娯楽業、スポーツ・娯楽用品賃貸業 等

2002年の市場規模(生産波及効果49.4兆円付加価値効果26.1兆円(GDP比 5.2%))	
主なサービス等の生産波及効果(2002年)	
鉄道・道路・航空等の運輸	8.8兆円
卸売・小売業	5.6兆円
旅館その他の宿泊所	4.4兆円
飲食店	2.6兆円

環境・エネルギー・機器・サービス

F: ボイラ・原動機製造業、自動車製造業 K: 損害保険業 P: 他に分類されない教育、学習支援業 Q: 土木建築サービス業、一般廃棄物処理業、自動車整備業、機械修理業、環境計量証明業等

2001年市場規模	2010年市場規模(展望)
約5.2兆円	約7.8兆円
分野ごとの市場規模(2001年)	
廃棄物処理・リサイクル	42.0兆円
環境調和製品	3.3兆円
エネルギー・機器・サービス	2.7兆円
環境関連サービス	0.3兆円

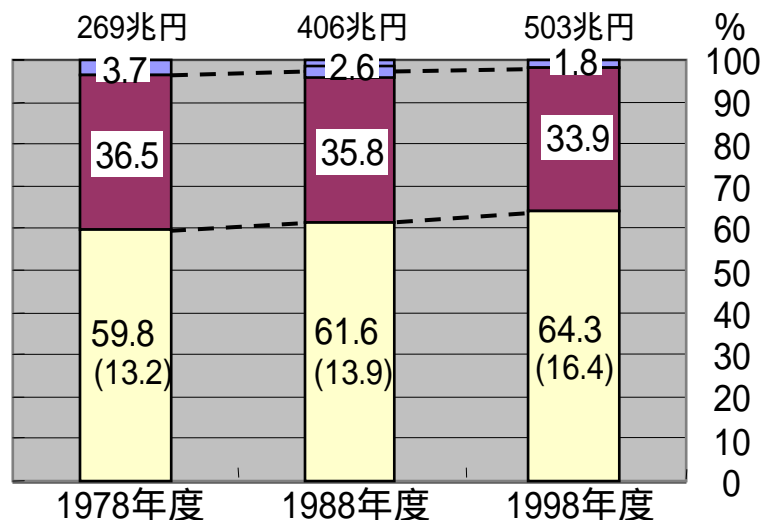
2. 我が国におけるサービス経済化の進展

サービス経済化の進展

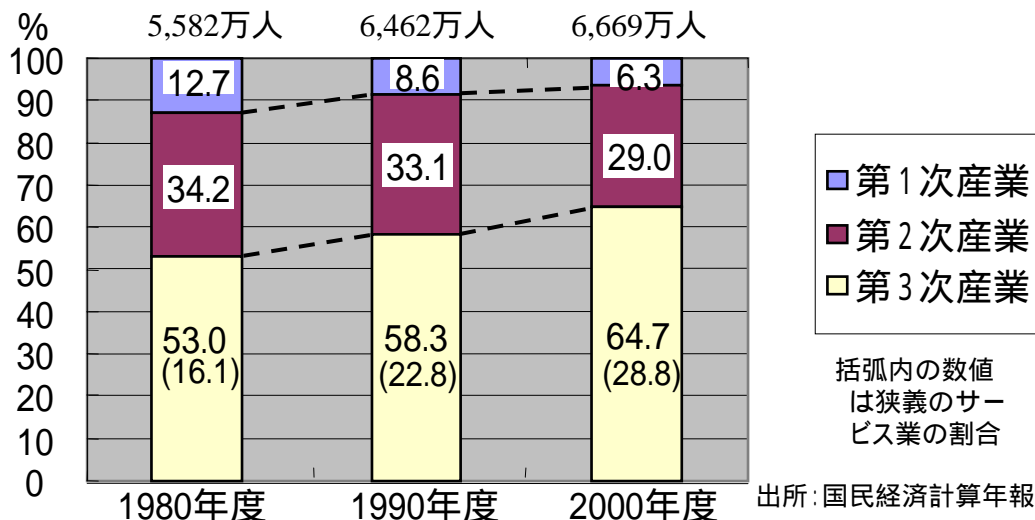
付加価値、雇用のいずれにおいても、製造業の比率が低下し、サービス産業の比率が上昇する、いわゆる「サービス経済化」が進展している。

サービス産業における政策的な課題を検討し、積極的に政策提言を行っていくことが望まれる。

国内総生産構成比(実質、1990年基準)



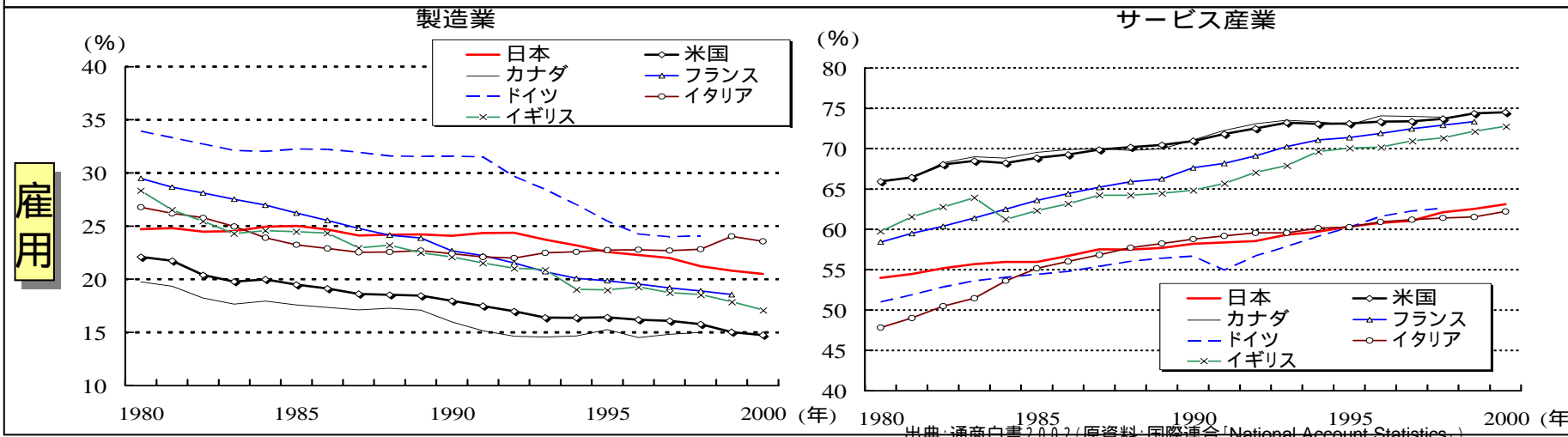
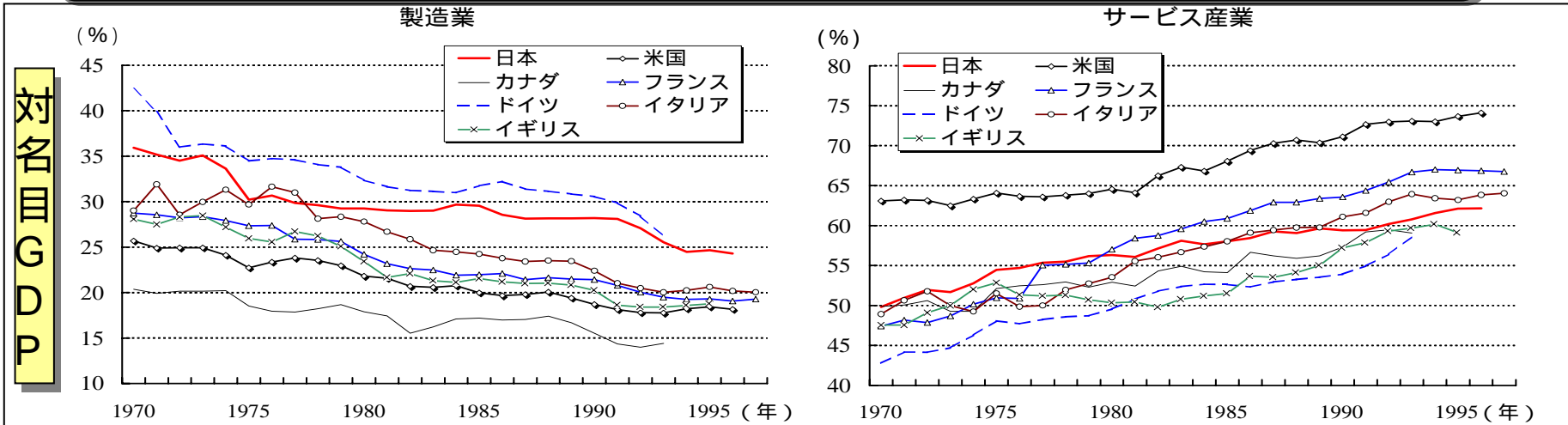
就業者構成比



3. サービス経済化の傾向分析

先進諸国のサービス産業比率の上昇

サービス業の生産即消費、無形性という特性から発達した大都市を持つ先進国で、サービス経済化の進展がみられる。日本は先進国の中で、サービス経済化のスピードはゆるやかなグループに属す。

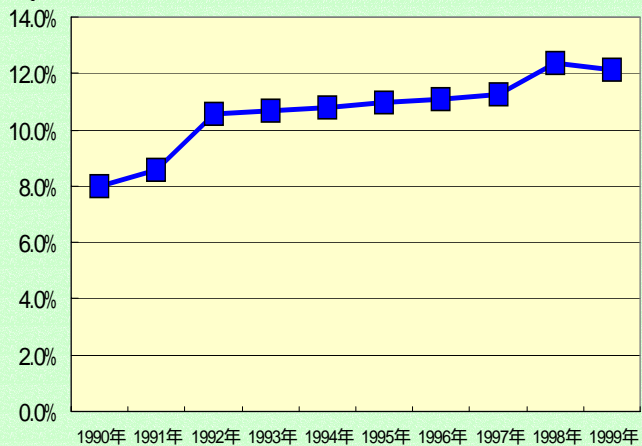


3. サービス経済化の傾向分析

製造業におけるサービス部門の拡大

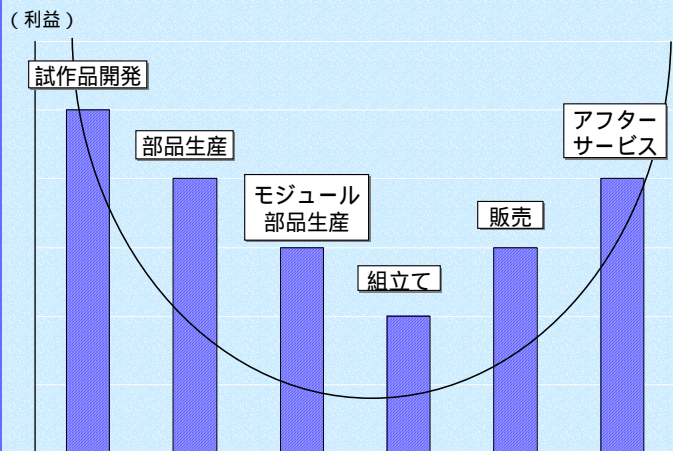
消費者のニーズに合わせ、サービスをカスタマイズ（個別化）することで新たな付加価値を生み出すことができる。

製造業と第3次産業の依存関係の増大
(製造業の購入財に占めるサービス業の比率)



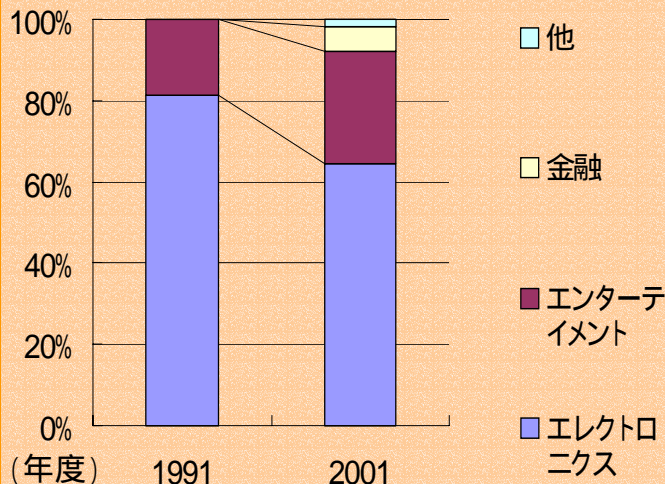
出所：産業連関表

スマイル・カーブのイメージ(パソコン業界)



(資料) 経済産業研究所作成。

SONYのサービス事業へのシフト
(SONY 事業別売上高)



出所：有価証券報告書

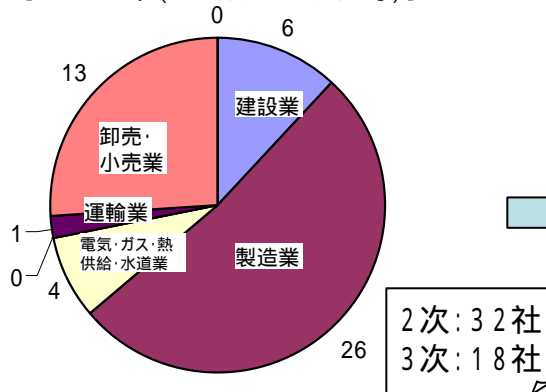
3. サービス経済化の傾向分析

年間売上高上位50社の推移

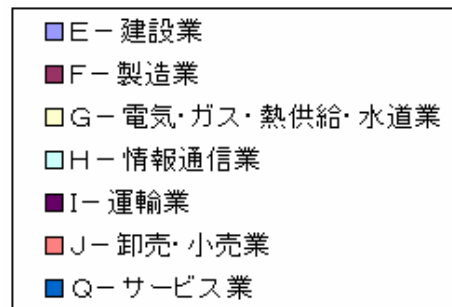
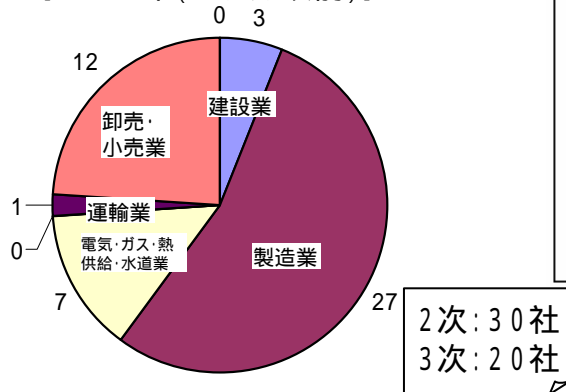
日本での、年間売上高上位50社の推移を見ていくと、**第3次産業を営む企業は1974年の36%から、2003年の44%へと増加している。**

また、**建設業、製造業を営む企業の代わりに、情報通信業、運輸業、サービス業を営む企業が増えてきていることがわかる。**

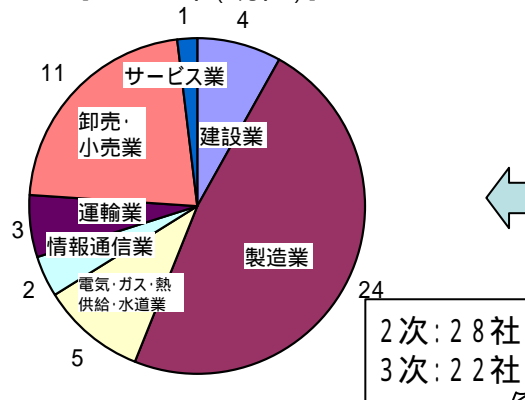
【1974年(オイルショック時)】



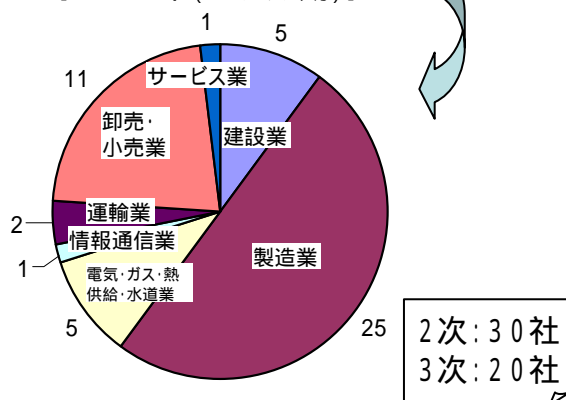
【1983年(バブル以前)】



【2003年(現在)】



【1991年(バブル期)】



(参考)年間売上げ高上位50社リスト

【1974年(オイルショック時)】

【2003年(現在)】

順位	企業名	決算年月	売上高	分類
1	三菱商事	1974/03	4161161	J - 卸売・小売業
2	三井物産	1974/03	3895708	J - 卸売・小売業
3	丸紅	1974/03	2493271	J - 卸売・小売業
4	伊藤忠商事	1974/03	2369807	J - 卸売・小売業
5	住友商事	1974/03	2168631	J - 卸売・小売業
6	トーマン	1974/03	1054529	J - 卸売・小売業
7	兼松	1974/03	1043009	J - 卸売・小売業
8	新日本製鉄	1974/03	978162	F - 製造業
9	トヨタ自動車	1974/05	676565	F - 製造業
10	東京電力	1975/09	639245	G - 電気・ガス・熱供給・水道業
11	日産自動車	1974/03	626179	F - 製造業
12	松下電器産業	1974/05	577760	F - 製造業
13	新日本石油	1974/03	523654	F - 製造業
14	日立製作所	1974/03	511955	F - 製造業
15	川鉄商事	1973/09	460547	J - 卸売・小売業
16	三菱重工業	1974/03	452255	F - 製造業
17	蝶理	1973/03	430491	J - 卸売・小売業
18	関西電力	1975/09	404030	G - 電気・ガス・熱供給・水道業
19	東芝	1974/03	399477	F - 製造業
20	住友金属工業	1974/03	388068	F - 製造業
21	神戸製鋼所	1974/03	331560	F - 製造業
22	中部電力	1975/09	312795	G - 電気・ガス・熱供給・水道業
23	三菱電機	1974/03	298603	F - 製造業
24	鹿島	1974/05	274534	E - 建設業
25	大成建設	1974/03	272931	E - 建設業
26	ダイエー	1974/02	272855	J - 卸売・小売業
27	マツダ	1974/04	268226	F - 製造業
28	キリンビール	1974/07	257796	F - 製造業
29	三菱化学	1974/07	255110	F - 製造業
30	石川島播磨重工業	1974/03	250276	F - 製造業
31	住友化学工業	1974/06	246920	F - 製造業
32	本田技研工業	1974/08	245553	F - 製造業
33	清水建設	1974/03	232133	E - 建設業
34	熊谷組	1973/09	231574	E - 建設業
35	大林組	1974/03	230523	E - 建設業
36	西友	1974/02	228805	J - 卸売・小売業
37	川崎重工業	1974/03	221054	F - 製造業
38	日本通運	1974/03	220987	I - 運輸業
39	旭化成	1974/03	211763	F - 製造業
40	カネボウ	1974/04	205901	F - 製造業
41	豊田通商	1974/03	202978	J - 卸売・小売業
42	雪印乳業	1973/03	194541	F - 製造業
43	東レ	1974/03	193038	F - 製造業
44	昭和シェル石油	1974/09	191620	F - 製造業
45	コスモ石油	1974/05	187065	F - 製造業
46	戸田建設	1973/09	184670	E - 建設業
47	クボタ	1974/04	184058	F - 製造業
48	NEC	1974/03	181247	F - 製造業
49	東北電力	1975/09	180857	G - 電気・ガス・熱供給・水道業
50	阪和興業	1973/03	179266	J - 卸売・小売業

順位	企業名	決算年月	売上高	分類
1	三井物産	2003/03	9419359	J - 卸売・小売業
2	三菱商事	2003/03	9332087	J - 卸売・小売業
3	トヨタ自動車	2003/03	8739310	F - 製造業
4	伊藤忠商事	2003/03	7022968	J - 卸売・小売業
5	丸紅	2003/03	6885255	J - 卸売・小売業
6	住友商事	2003/03	6686622	J - 卸売・小売業
7	東京電力	2003/03	4808424	G - 電気・ガス・熱供給・水道業
8	松下電器産業	2003/03	4237869	F - 製造業
9	日産自動車	2003/03	3419068	F - 製造業
10	東芝	2003/03	3408251	F - 製造業
11	本田技研工業	2003/03	3322719	F - 製造業
12	新日本石油	2003/03	3313250	F - 製造業
13	日立製作所	2003/03	3112411	F - 製造業
14	NEC	2003/03	2781437	F - 製造業
15	富士通	2003/03	2695055	F - 製造業
16	日本たばこ産業	2003/03	2641892	F - 製造業
17	ソニー	2003/03	2526264	F - 製造業
18	関西電力	2003/03	2482744	G - 電気・ガス・熱供給・水道業
19	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2003/03	2476821	H - 情報通信業
20	三菱電機	2003/03	2319210	F - 製造業
21	KDDI	2003/03	2202762	H - 情報通信業
22	豊田通商	2003/03	2197647	J - 卸売・小売業
23	三菱重工業	2003/03	2171770	F - 製造業
24	東燃ゼネラル石油	2003/12	2170613	F - 製造業
25	中部電力	2003/03	2085087	G - 電気・ガス・熱供給・水道業
26	キヤノン	2003/12	2023722	F - 製造業
27	東日本旅客鉄道	2003/03	1899488	I - 運輸業
28	三菱自動車工業	2003/03	1877276	F - 製造業
29	新日本製鉄	2003/03	1789706	F - 製造業
30	イオン	2003/02	1701211	J - 卸売・小売業
31	コスモ石油	2003/03	1680857	F - 製造業
32	昭和シェル石油	2003/12	1669555	F - 製造業
33	デンソー	2003/03	1570391	F - 製造業
34	ダイエー	2003/02	1557564	J - 卸売・小売業
35	シャープ	2003/03	1552211	F - 製造業
36	トーマン	2003/03	1548162	J - 卸売・小売業
37	マツダ	2003/03	1537610	F - 製造業
38	イトーヨーカ堂	2003/02	1527688	J - 卸売・小売業
39	東北電力	2003/03	1479052	G - 電気・ガス・熱供給・水道業
40	鹿島	2003/03	1458086	E - 建設業
41	スズキ	2003/03	1411418	F - 製造業
42	電通	2003/03	1367659	Q - サービス業
43	九州電力	2003/03	1358608	G - 電気・ガス・熱供給・水道業
44	清水建設	2003/03	1286803	E - 建設業
45	日本通運	2003/03	1253190	I - 運輸業
46	大成建設	2003/03	1240060	E - 建設業
47	大林組	2003/03	1202174	E - 建設業
48	クラヤ三星堂	2003/03	1200543	J - 卸売・小売業
49	三洋電機	2003/03	1172497	F - 製造業
50	東海旅客鉄道	2003/03	1109344	I - 運輸業

3. サービス経済化の傾向分析

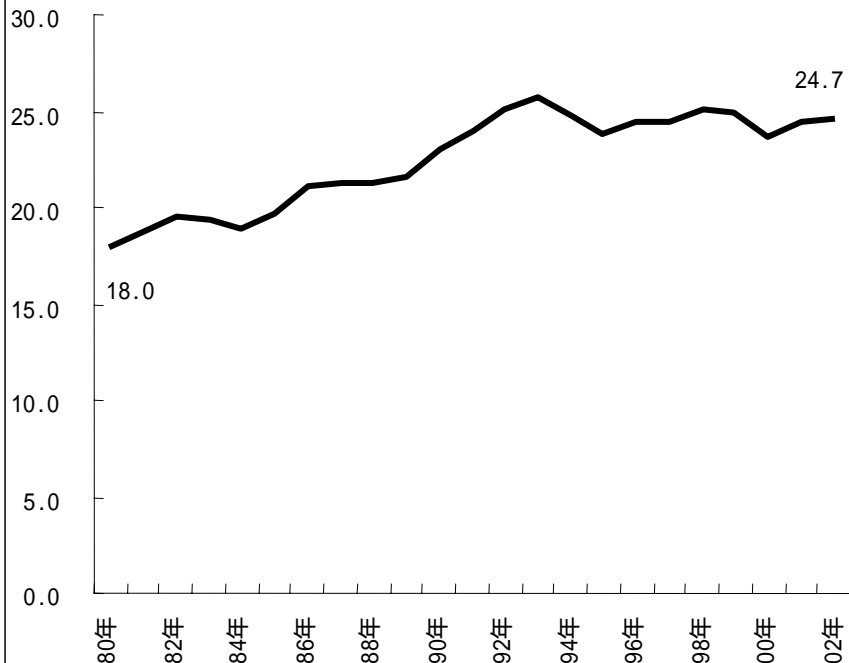
サービス貿易の拡大

世界的に見て、**貿易に占めるサービスの割合（サービス貿易）**が拡大している。特に、アメリカでは拡大が顕著である。

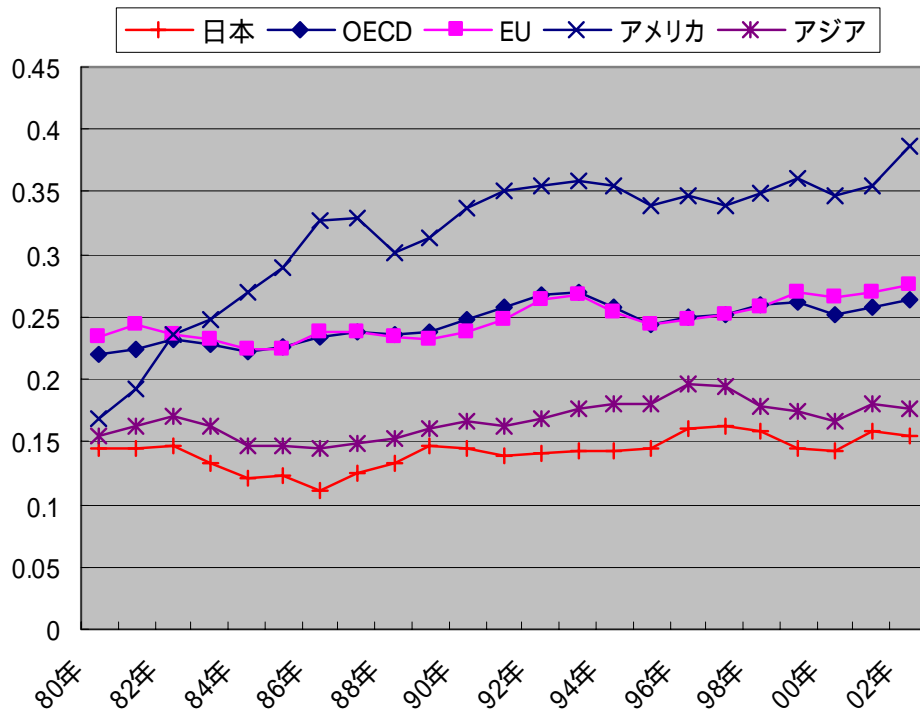
一方、**日本においては、この20年間貿易に占めるサービスの割合は、ほとんど変化していない。**

世界のサービス輸出 / 財輸出比率

(対財比率：%)



主要地域・国のサービス輸出 / 財輸出比率



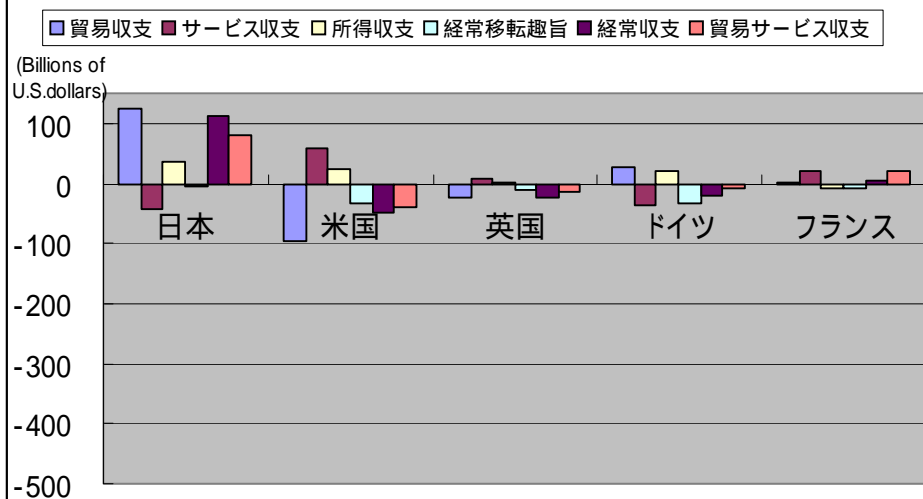
3. サービス経済化の傾向分析

世界各国の国際収支の推移

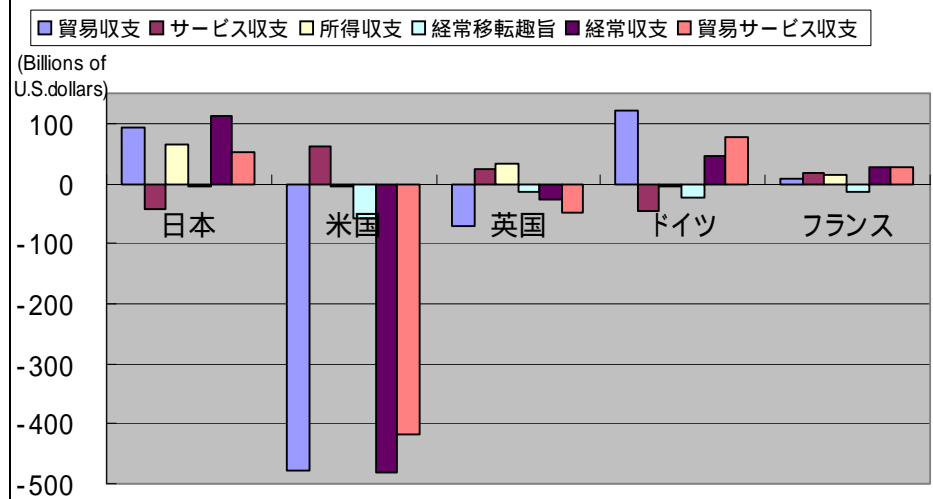
世界各国の国際収支の推移を見ていくと、**日本の国際収支の構造に大きな変化がなかったことがわかる。**

米国は、サービス収支の黒字幅が若干拡大したが、その一方で、貿易収支の赤字幅が大きく拡大したため、経常収支、貿易サービス収支ともに、赤字幅が大きくなっている。英国では、サービス収支の黒字幅が2倍強になっている。

各国の国際収支の状況(1992年)



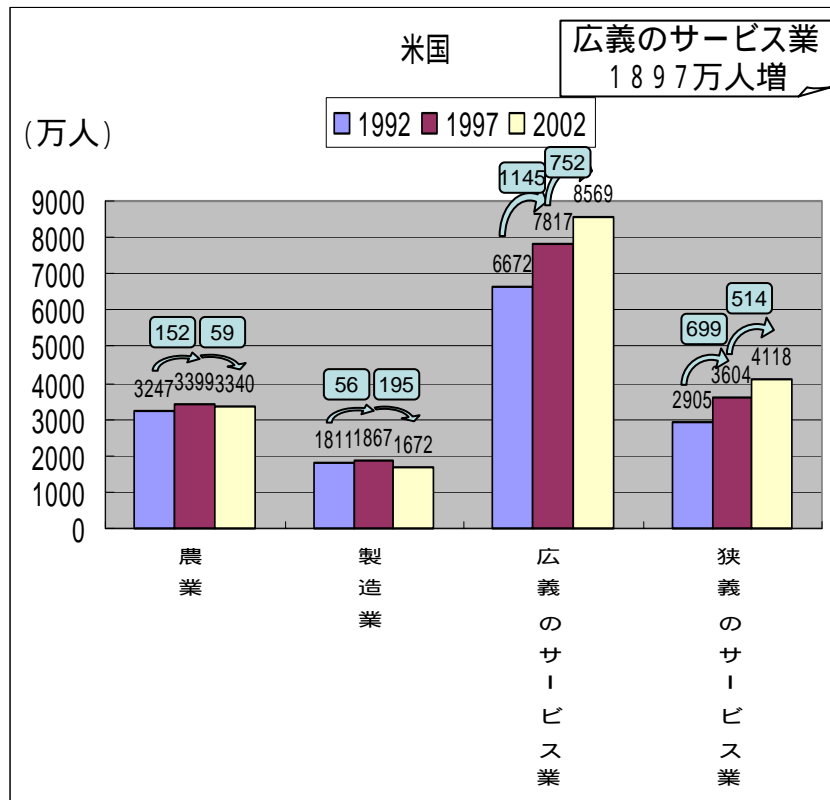
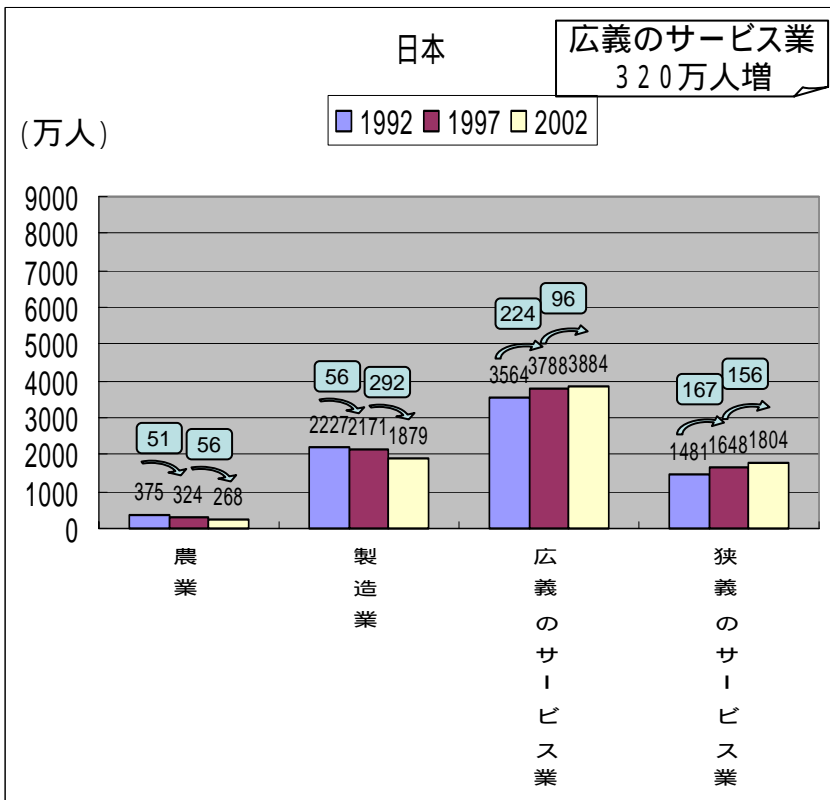
各国の国際収支の状況(2002年)



4. サービス経済化の日米比較

日米産業別就業者数の推移 (1992-2002)

アメリカに比べて、日本では、製造業の就業者数がより減少しているにもかかわらず、日本のサービス産業（広義）での就業者の増加数が少ない。



産業の説明

- 製造業
- 鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道
- 広義のサービス業
- 運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業
- サービス業
- 情報サービス業、ビジネス支援サービス業、医療・福祉サービス業、生活支援サービス業等

(出所) 米国: Current Employment Statistics(BLS)

日本: 労働力調査 (総務省)

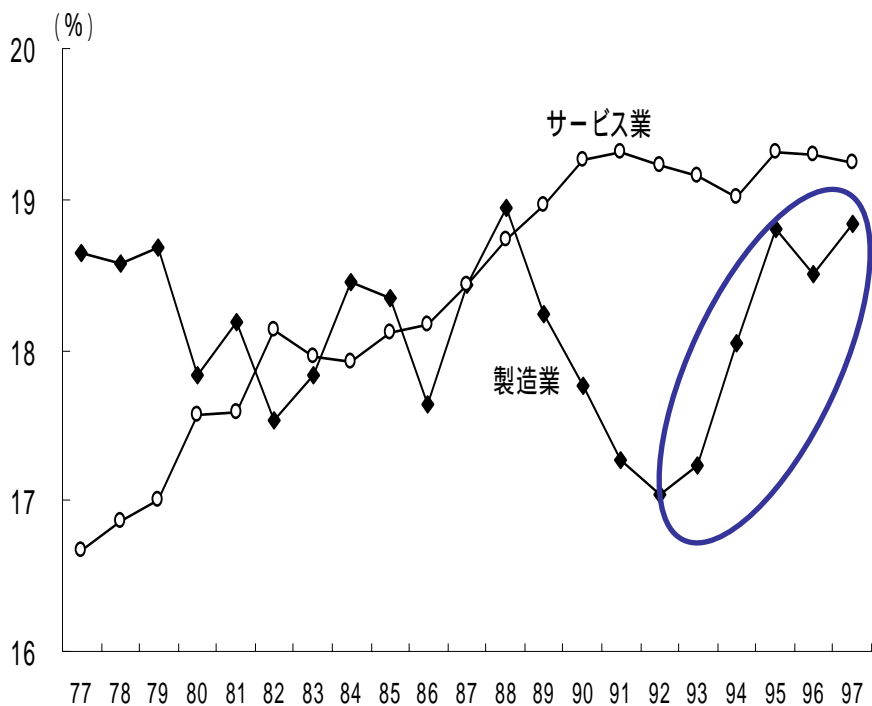
4. サービス経済化の日米比較

米国: サービス経済化の流れの中での製造業の復活

米国の実質国内総生産に占めるシェアについて詳細に見てみると、製造業のシェアは、88年を境に90年代初めまで下落を続けたものの、**93年以降急激にそのシェアを回復**。

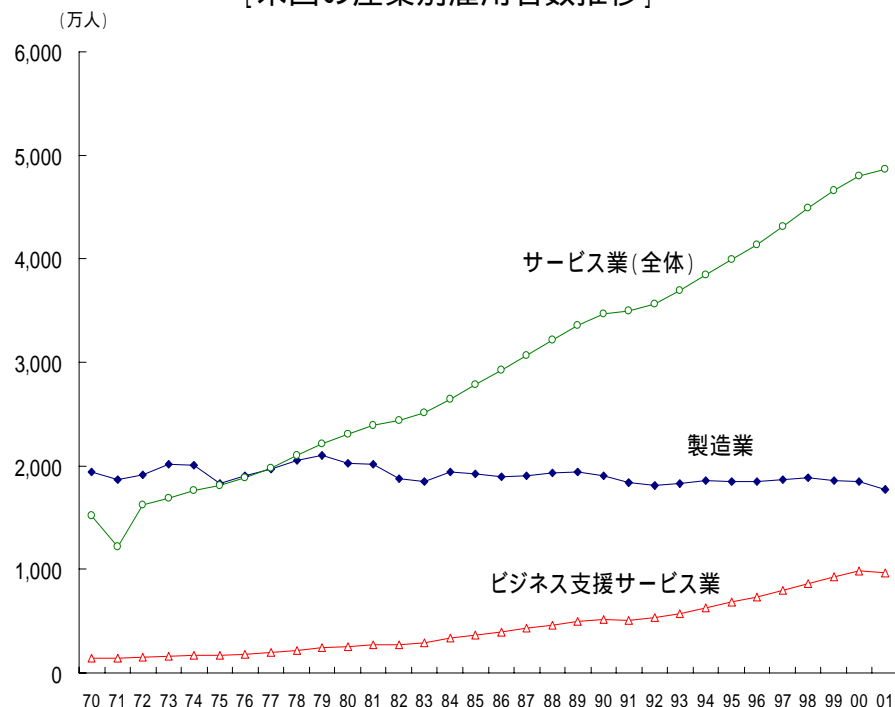
雇用者数を見ても、製造業の雇用者数が横這いで推移するなかで、**サービス業雇用者が拡大しているが、サービス業雇用者の拡大にはビジネス支援サービス業雇用者の増大が大きく貢献**。

[米国の実質国内総生産に占めるシェア]



出所: Economic Report of the President Statistics 2002

[米国の産業別雇用者数推移]



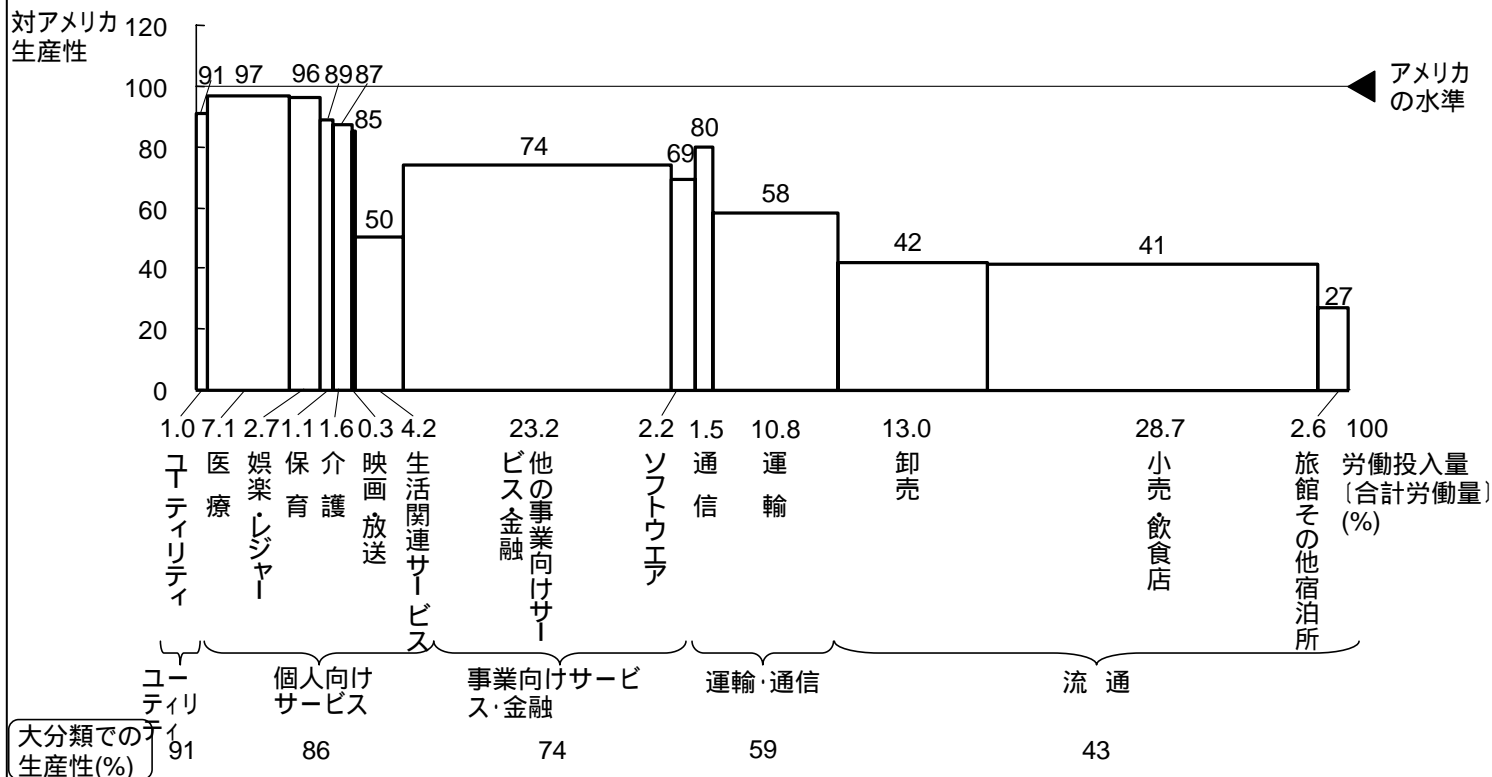
出所: 米労務省 "Bureau of Labor Statistics Data"

4. サービス経済化の日米比較

サービス業における労働生産性(1999)

アメリカに比べ、サービス業における労働生産性は非常に低くなっている。サービス業は労働人口が多く、サービス業の労働生産性の向上が日本全体の労働生産性の向上につながる。

(指数; アメリカ = 100; 1999)



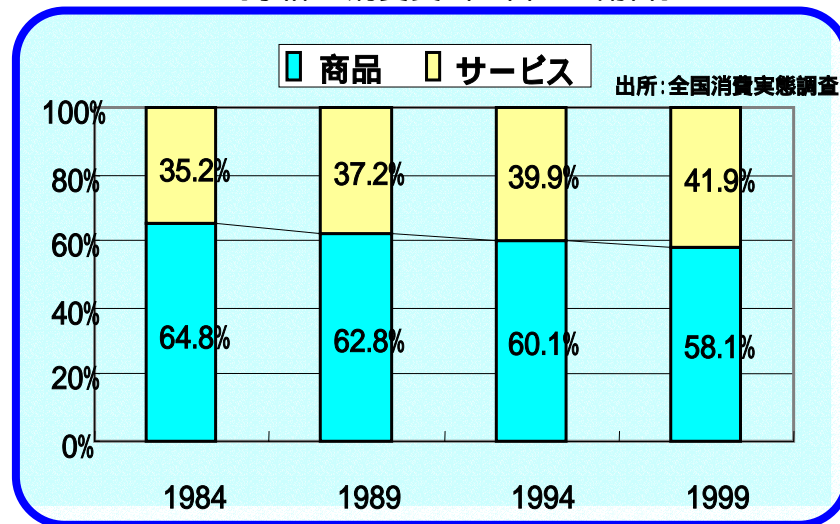
資料: 経済産業省産業連関表、総務省労働力調査、BEA Industry Accounts、BEA NIPA Tables、マッキンゼー分析

5. サービス政策の必要性

サービス経済化のより一層の促進

- ～ 進展の要因 ～
 - ・ ニーズへの対応
- ～ 今後の課題 ～
 - ・ 生産性の向上
 - ・ 新たな市場開拓と雇用機会の提供
 - ・ 技術革新による新たなニーズの創出

【家計の消費支出に占める割合】



今後の日本のリーディングセクターとしての位置付け

「新産業創造戦略」においても7つの新産業分野の中に、4つのサービス産業分野（コンテンツ、健康・福祉・機器・サービス、環境・エネルギー・機器・サービス、ビジネス支援サービス）を挙げており、**今後の日本の発展を支える戦略分野と位置付けられている。**

6. 今後の成長が期待されるサービス分野

重点サービス分野

経済の需要面を
刺激

経済の供給面を
強化

コンテンツ

	2001年市場規模	2010年市場規模(展望)
コンテンツ産業	約11兆円	約15兆円
(うちデジタルコンテンツ国内市場規模)	1.9兆円	約6.3兆円
海外輸出・ライセンス規模	約0.3兆円	約1.5兆円

健康・福祉・機器・サービス

	2002年の市場・雇用規模	2010年の市場・雇用規模(展望)
市場規模	約5.6兆円	約7.5兆円
雇用規模	約55.1万人	約75.0万人

環境・エネルギー・機器・サービス

	2001年の市場・雇用規模	2010年の市場・雇用規模(展望)
市場規模	5.2兆円	7.8兆円
雇用規模	14.4万人	19.1万人

観光・集客交流サービス

	2002年の市場・雇用規模
付加価値効果	26.1兆円(GDP比 5.2%)
雇用創出効果	39.8万人(就業者数比 6.0%)

ビジネス支援サービス

	2000年の市場・雇用規模	2010年の市場・雇用規模(展望)
市場規模	約7.6兆円	約10.7兆円
雇用規模	約62.7万人	約75.0万人

7. 重点サービス分野 (コンテンツ)

コンテンツ産業

今後**大きな成長が見込まれる産業**であるとともに、その戦略的な活用によって**周辺産業に大きな波及効果**をもたらす。

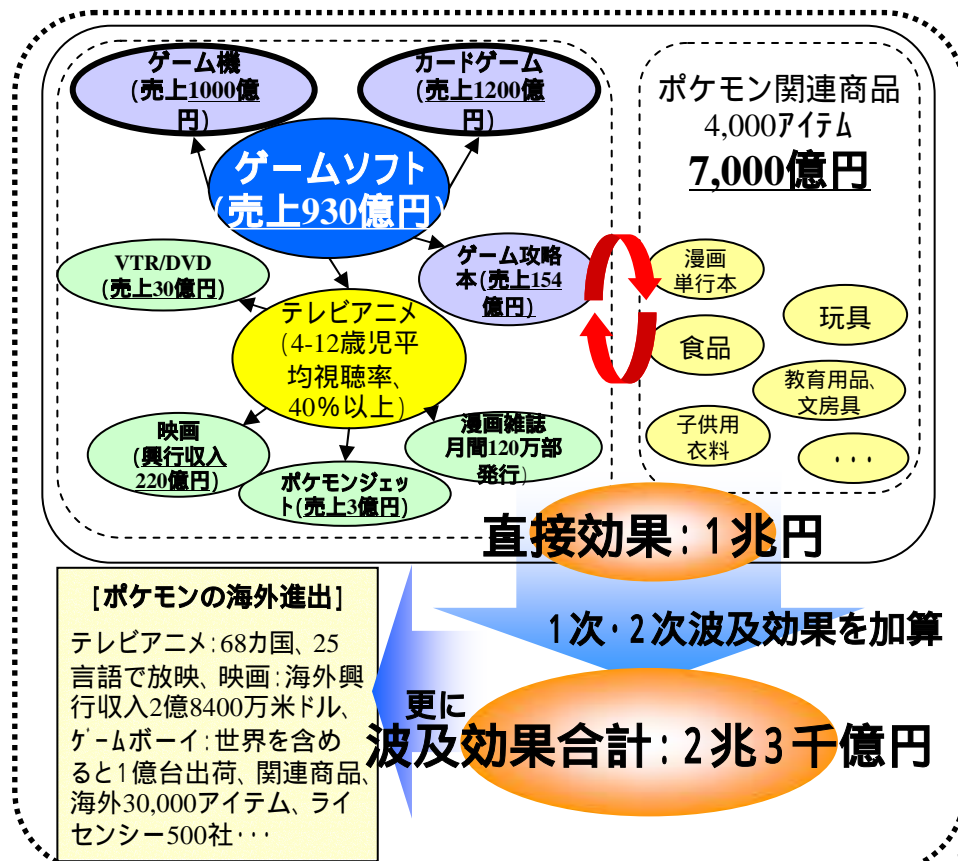
また、国際展開されることで、海外における日本文化への尊敬、国民の相互理解の深化といった**「ソフトパワー」**としての**効果**も有する。

【2000年のコンテンツ・ビジネスの世界市場(単位:億ドル)】

領域	世界	アメリカ	日本
映画	677	392	13(1,709億円)
ビデオ			32(4,151億円)
テレビ番組	1,073	370	231(2兆9,978億円)
テレビ配信サービス	1,519	681	22(2,924億円)
録音音楽	384	143	46(6,029億円)
カラオケ			70(9,085億円)
インターネット広告とアクセス料	402	199	39(5,091億円)
雑誌	837	358	110(1兆4,261億円)
書籍	853	301	75(9,706億円)
新聞	1,552	596	195(2兆5,343億円)
ラジオと屋外広告	478	245	(2,505億円)
テーマパーク、遊園地	178	96	36(4,730億円)
ビデオゲーム	288	64	32(4,131億円)
アーケードゲーム			43(5,600億円)
計	8,241	3,445	963(12兆5,246億円)

(浜野保樹「表現のビジネス」より作成)

【人気ゲームポケットモンスターの経済波及効果】



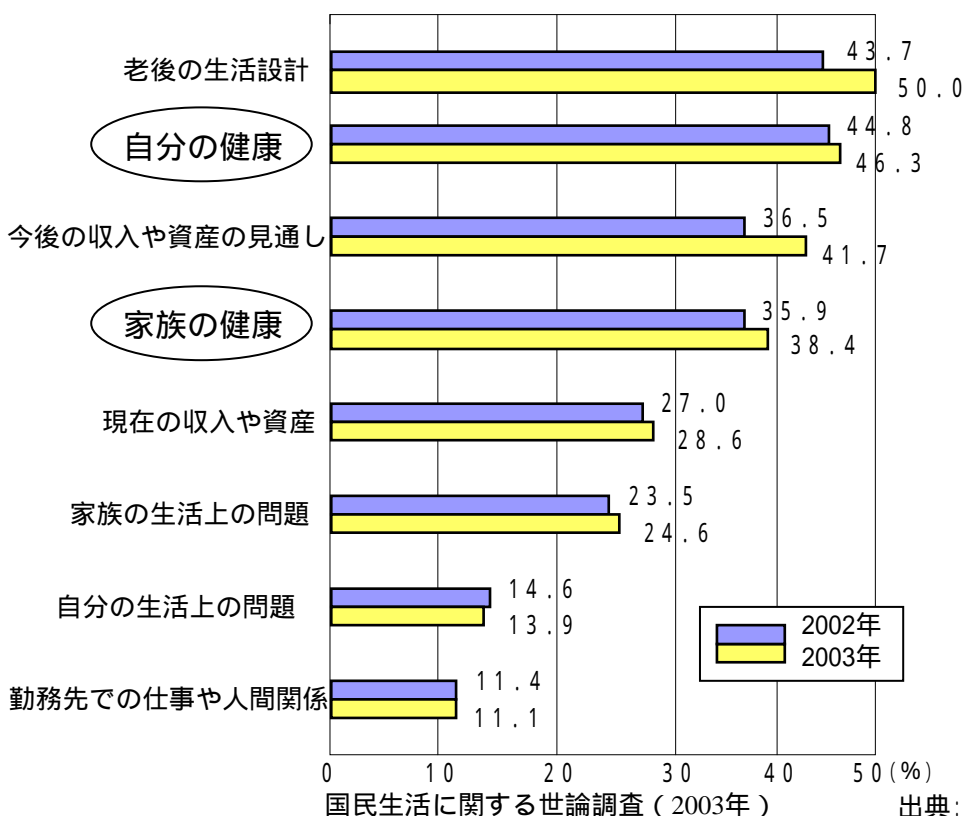
7. 重点サービス分野 (健康・福祉・機器・サービス)

健康サービス産業

国民の最大の関心事項は「健康」。医療・福祉も含めた健康関連分野には、極めて大きな潜在市場が存在。

高齢化が顕著な地方等においては、公共事業を補完・代替する地域産業の核として、地域経済の活性化に大きなインパクト。

【国民生活における関心事項】



【健康・福祉・機器・サービス関連分野の市場規模】

分類		市場規模(億円)
医療系	医療用具	19,667
	医療用医薬品	64,107
	医療システム	2,499
	医療サービス	313,234
	医療関連サービス	15,198
小計		414,705
健康増進系	健康機器具・健康用品	2,861
	一般用医薬品・配置用家庭薬	7,631
	健康食品	15,408
	スポーツ・健康維持増進サービス	31,066
小計		56,966
介護・福祉系	福祉用具	11,927
	介護サービス	51,929
	福祉関連サービス	937
小計		64,793
その他	第三分野保険	25,963
合計		557,467

注) 医療用具と福祉用具には一部重複あり。合計値は重複部分を調整した数値。

出典: 富士キメラ総研資料等から作成

【生産誘発効果と誘発就業者数】

	生産誘発効果	各部門に100億円の需要が発生した場合の誘発就業者数	
		うち男性	うち女性
公共事業	3.80	994人	155人
医療(医療法人等)	3.84	1,022人	759人
社会福祉	3.79	1,785人	1,428人

注) 生産誘発効果: 最終需要が1単位増加した場合の経済波及効果

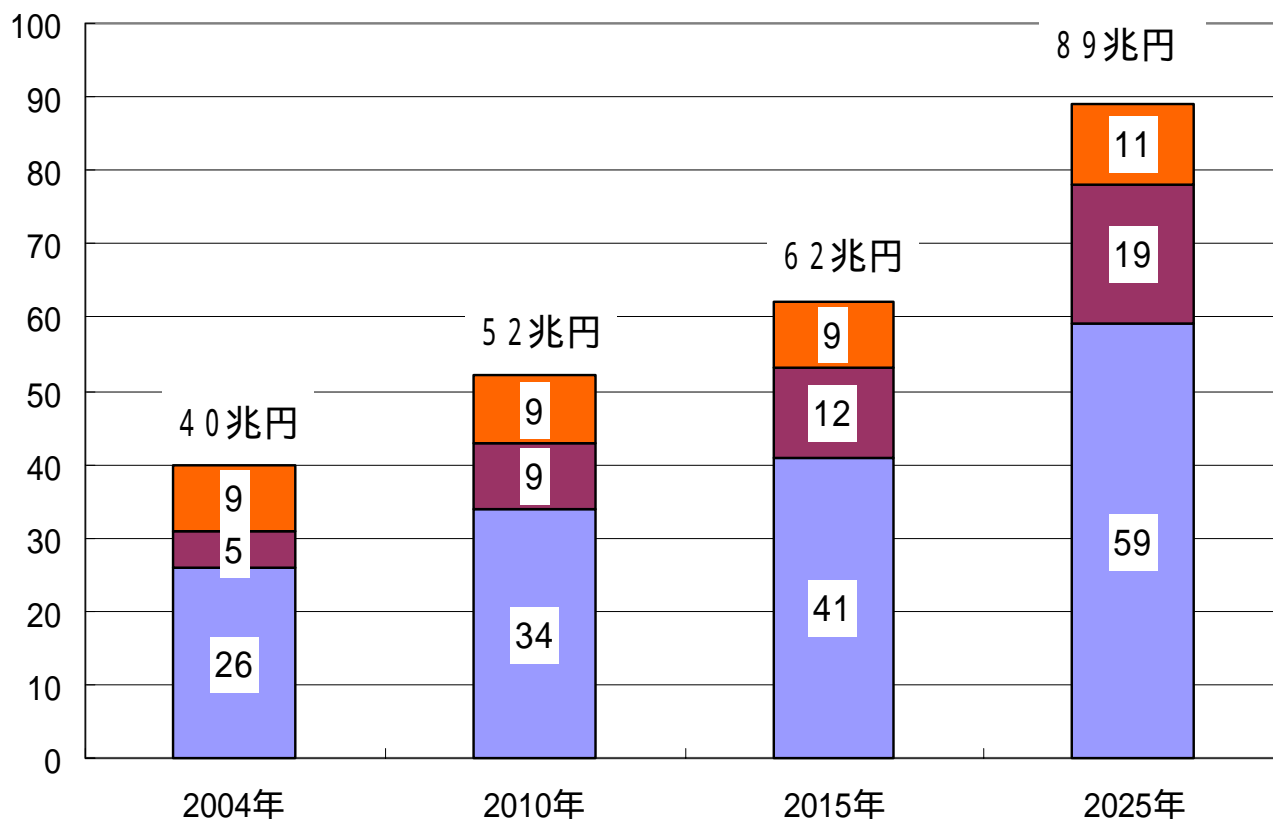
7. 重点サービス分野（健康・福祉・機器・サービス）

医療費等の将来推計

今後、高齢化の急速な進行によって、医療費等が急増することが推計されている。

兆円

■ 医療 ■ 介護 ■ 福祉等

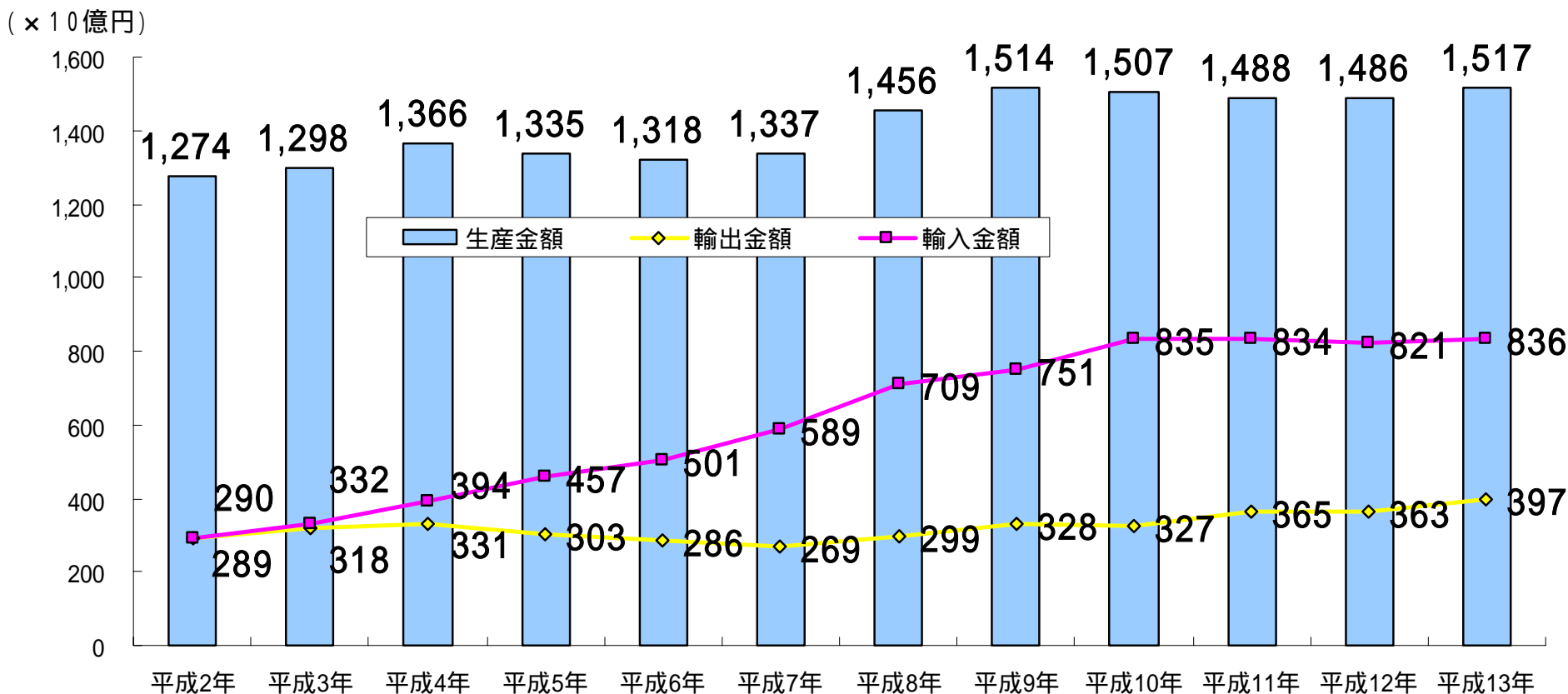


7. 重点サービス分野 (健康・福祉・機器・サービス)

医療機器産業

この10年間で生産金額は約1.2倍、輸出金額は約1.3倍となっているのに対して、輸入金額は約3倍になっており、**輸入の伸びが生産、輸出の伸びと比べ顕著である**。先端治療機器については、ほぼ全面的に輸入に依存。

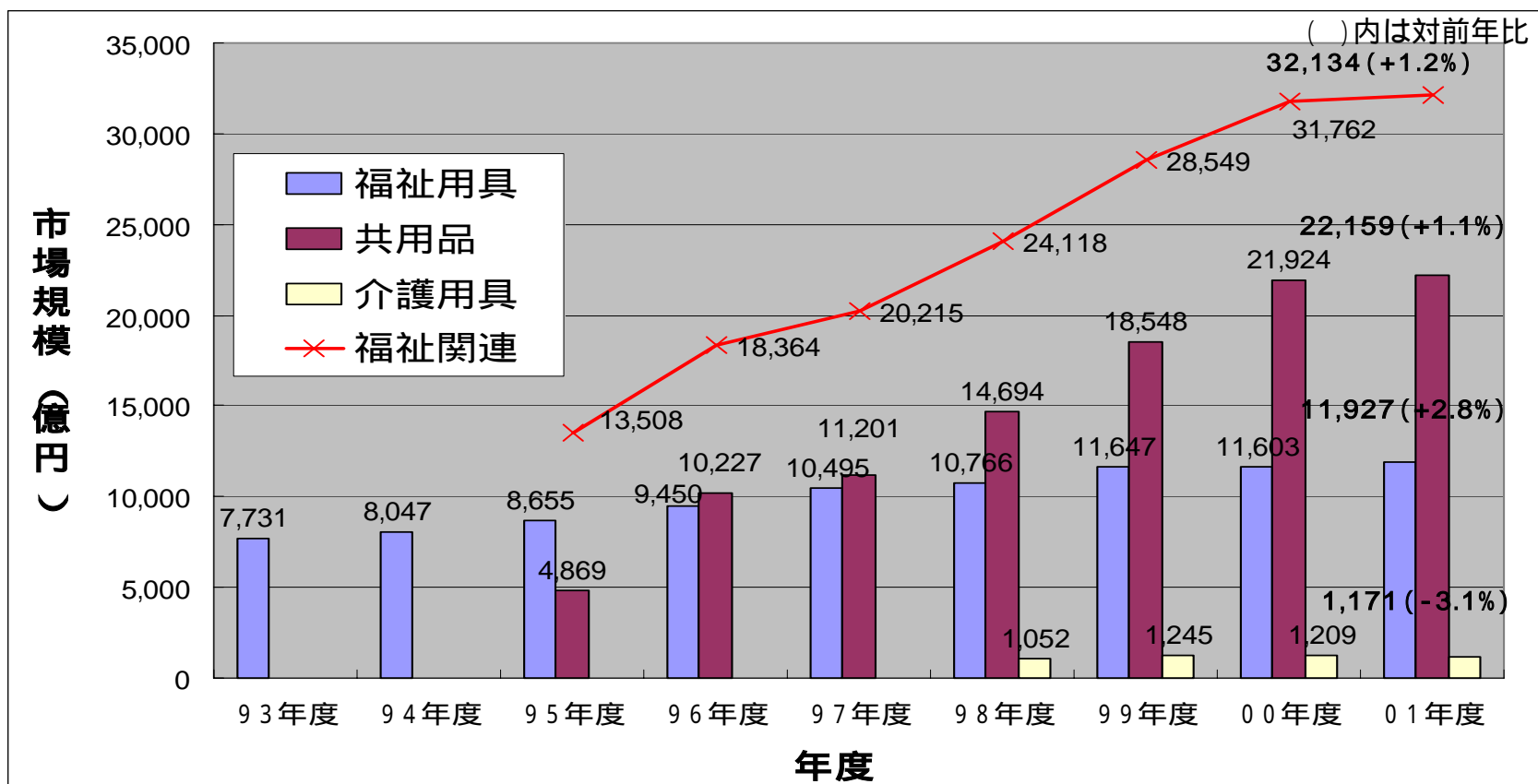
医療機器の生産・輸出・輸入金額推移



出典: 薬事工業生産動態統計年報

福祉関連用具産業

福祉機器に関しては、障害者や介護を必要とするモノの自立社会参加を支援する狭義の福祉用具・介護用具のみならず、中高齢者の誰もが使いやすい共用品やサービスに対するニーズが増大している。



介護用具の市場規模については、介護保険対象品目の約7割程度を捕捉
出所) 経済産業省「2001年度における福祉用具の市場規模推計値について」

7. 重点サービス分野 (ビジネス支援サービス)

日米のビジネス支援サービスにおける生産額、雇用者数の変化(1990-2000)

日米それぞれにおいて、ビジネス支援サービスは急速に成長しつつある。しかし、アメリカに比べ、生産額、雇用者数それぞれの伸び率が少ない。

また、アメリカと比較して、生産額、雇用者数が著しく少ないのは、法務・財務・会計サービス、労働者派遣サービスであり、特に労働者派遣サービスにおいては、伸び率も低くなっている。

日本(平成12年度産業連関表)

対事業所サービス	国内生産額(兆円)			雇用者数(万人)	
	1990年	2000年	伸び率	1990年	2000年
広告・調査情報サービス業	13.0	24.1	185%	77	126
広告	5.8	9.1	158%	18	25
調査情報サービス	7.3	14.9	205%	59	101
物品賃貸サービス	9.2	12.7	138%	18	33
物品賃貸業(除貸自動車)	8.5	11.0	131%	15	29
貸自動車業	0.8	1.6	216%	2	4
自動車・機械修理	12.4	12.8	104%	92	88
自動車修理	5.7	6.7	118%	64	62
機械修理	6.7	6.1	92%	28	26
その他の対事業所サービス	17.9	26.7	149%	274	380
建物サービス	2.3	4.2	183%	42	72
法務・財務・会計サービス	1.8	2.7	151%	28	35
土木建築サービス	3.7	4.1	111%	48	46
労働者派遣サービス	0.8	1.6	192%	15	50
その他の対事業所サービス	9.2	14.0	152%	140	177
合計	52.5	76.2	145%	460	627

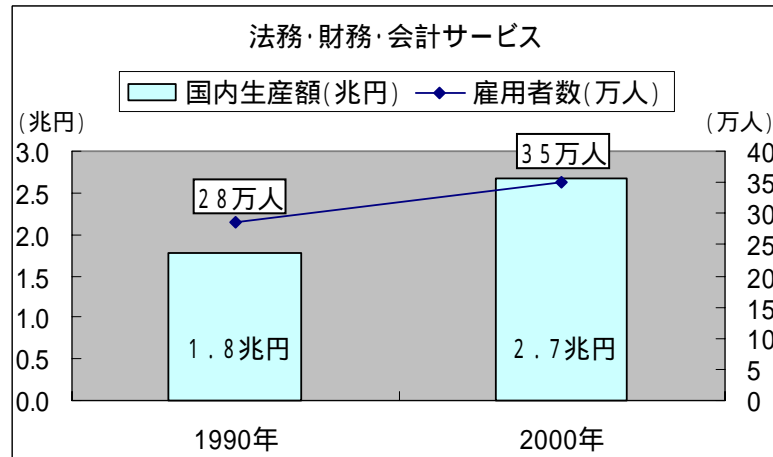
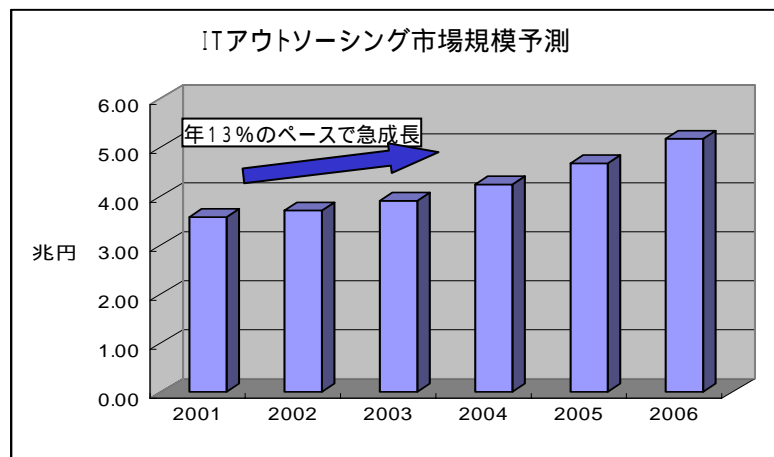
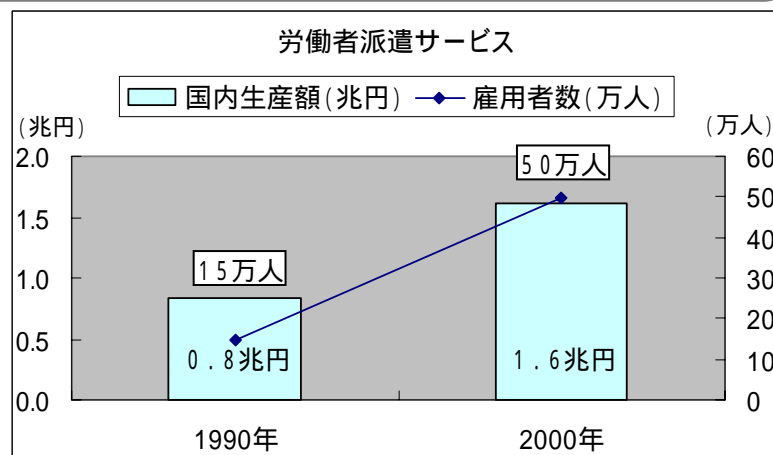
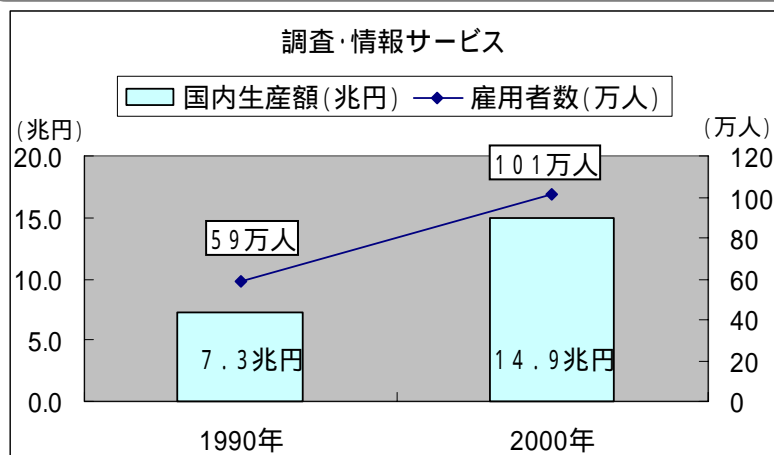
米国(Employment outlook:Bureau of Labor Statistics)

対事業所サービス	生産額(兆円:1\$ = 105円換)			雇用者数(万人)	
	1990年	2000年	伸び率	1990年	2000年
広告・調査情報サービス業	13.2	34.1	258%	101	240
広告(Advertising731)	2.8	4.9	174%	24	30
調査・情報サービス(Compu)	10.4	29.2	281%	77	210
物品賃貸サービス	5.3	11.7	222%	52	67
物品賃貸業(除貸自動車)	3.5	5.0	145%	34	45
貸自動車業(Automotive re)	1.8	6.6	371%	17	23
自動車・機械修理	13.7	16.2	118%	112	139
自動車修理(Automobile pa)	9.1	10.8	118%	74	102
機械修理(Miscellaneous re)	4.6	5.4	116%	37	37
その他の対事業所サービス	64.3	97.2	151%	735	1,166
建物サービス(Services to)	3.3	5.3	161%	81	99
法務・財務・会計サービス(L)	21.4	24.2	113%	148	173
土木建築サービス(Enginee)	10.8	14.0	129%	79	102
労働者派遣サービス(Perso)	4.0	10.6	266%	154	389
その他の対事業所サービス	24.8	43.3	175%	274	403
合計	96.5	159.2	165%	999	1,612

7. 重点サービス分野 (ビジネス支援サービス)

成長が期待される分野の市場・雇用規模

ビジネス支援サービスの中で、基盤整備を重点的に行うことにより、今後の雇用拡大が期待されるのは、**調査・情報サービス**、**労働者派遣サービス**、**法務・財務・会計サービス**である。



出典: IDCジャパン

出典: 経済産業省「平成12年度産業連関表」

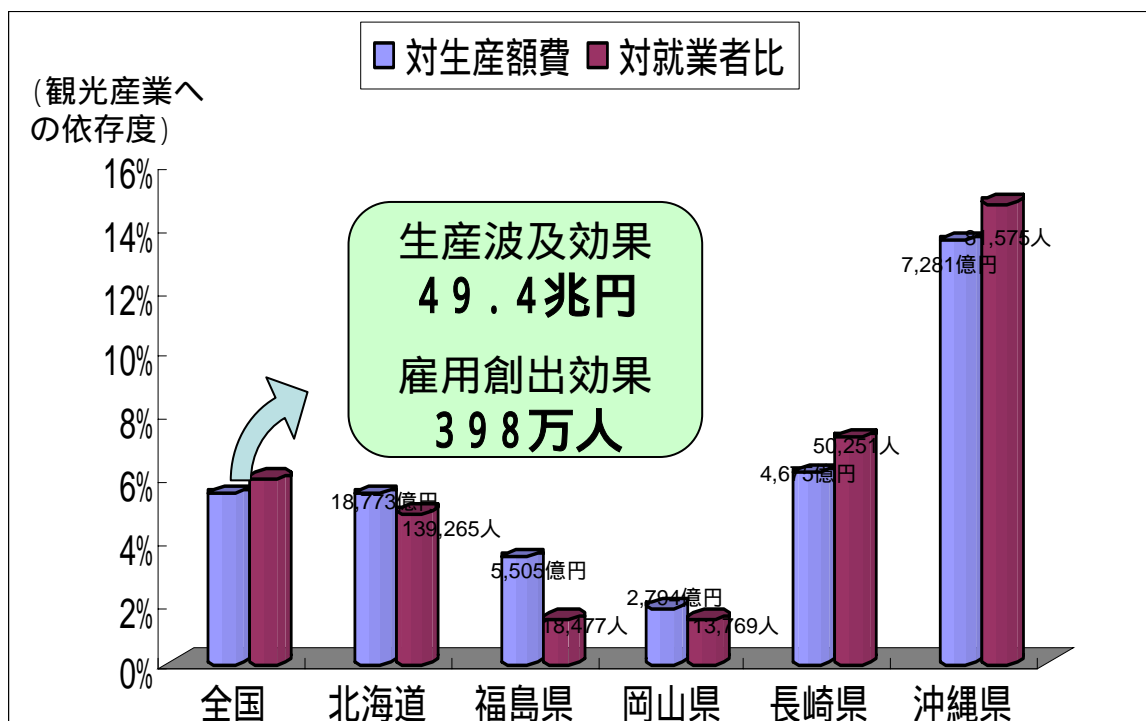
7. 重点サービス分野 (観光・集客交流サービス)

観光産業の規模

観光産業の付加価値(2002年度)は、

26.1兆円(GDP比5.2%)

観光産業の生産波及効果と雇用効果



観光産業は、観光施設ばかりでなく、交通機関、宿泊施設、飲食業等まで及ぶ裾野の広い総合産業である。

特に、地域産業の観光への依存度は極めて大きく、地域の基幹産業となっている。

(注) グラフ内の数値は生産波及・雇用創出効果を示す

出典: 国土交通省「平成15年度版観光白書」
(社)日本観光産業団体連合会「我が国における観光産業の経済波及効果2003」

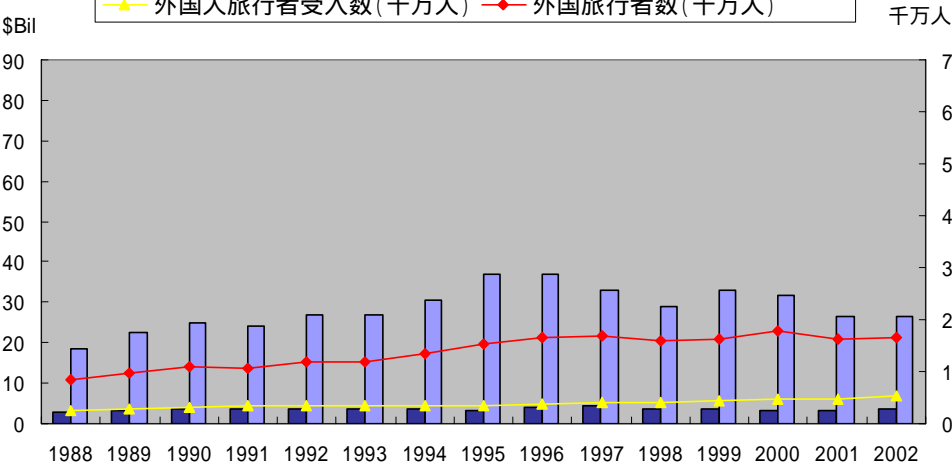
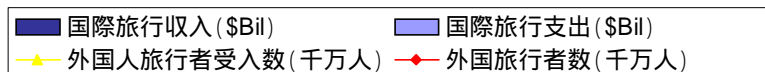
7. 重点サービス分野 (観光・集客交流サービス)

国際観光の日米比較

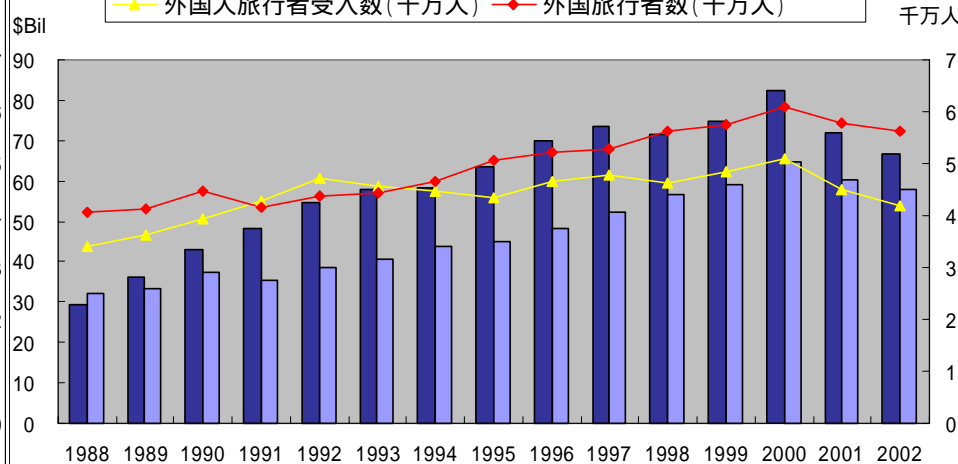
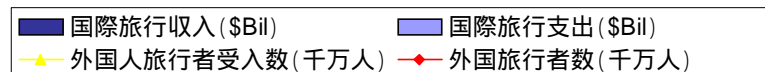
国際観光の動向について、日米を比較すると、日本の国際旅行収入及び外国人旅行者受入数が低水準に留まっていることがわかる。

一方、アメリカの観光産業は、海外への旅行者数が海外からの受入人数を上回っているものの、1989年以降の観光収支は黒字となっている。

日本の国際旅行収支と外国人観光客受入数、外国旅行者数



米国の国際旅行収支と外国人観光客受入数、外国旅行者数



出典：日本はJNTO「国際観光白書2003」

米国はU.S. Department of Commerce, International Trade Administration「Office of Travel and Tourism Industries & Bureau of Economic Analysis」